

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 フルテック株式会社

【英訳名】 Fulltech Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 古野 重幸

【本店の所在の場所】 北海道札幌市中央区北13条西17丁目1番31号

【電話番号】 011-214-0567(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長 田中 康之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市中央区南1条東2丁目8番2

【電話番号】 011-222-3572(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画室長 田中 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	3,632,663	3,926,341	12,784,506
経常利益 (千円)	148,171	299,981	495,145
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	96,905	202,841	239,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,303	250,600	403,292
純資産額 (千円)	6,180,761	6,543,954	6,406,074
総資産額 (千円)	11,437,970	12,342,040	11,997,987
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.05	37.79	44.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	53.0	53.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（その他事業）

株式会社ワイズ・コーポレーションの株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「自動ドア関連事業」セグメントに含まれていた「建具リニューアル」を「建具関連事業」へ区分変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「4 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、12,342百万円となり、前連結会計年度末と比べ344百万円の増加となりました。これは仕掛品が531百万円、現金及び預金が239百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が803百万円、電子記録債権が179百万円、のれんが101百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は、5,798百万円となり、前連結会計年度末と比べ206百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が153百万円減少した一方で、賞与引当金が168百万円、電子記録債務が150百万円増加したこと等によるものであります。

純資産総額は、6,543百万円となり、前連結会計年度末と比べ137百万円の増加となりました。これは配当金の支払により112百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により202百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円増加したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用環境の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調となりました。その一方で、地政学的リスクの高まり、世界的な金融引き締め、物価上昇等による世界的な景気下振れリスクも懸念されており、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新規部門においては選別受注・採算管理の徹底を継続し、収益基盤であるストック市場においては、リニューアル需要の掘り起こしのために自動ドアエンドユーザーとの「つながり」を創出・強化する施策に取り組み、また、お客様へのサービス向上と同時に省人化を実現する保守サービス「Fi-R」（IoTを活用し、従来の年3回から年1回点検を可能とする保守サービス）の拡大による保守契約率の向上に注力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,926百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は288百万円（前年同四半期比110.5%増）、経常利益は299百万円（前年同四半期比102.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は202百万円（前年同四半期比109.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より「自動ドア関連」の区分に含まれている「リニューアル」のうち、建具リニューアルを「建具関連」に区分変更したため、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

#### 自動ドア関連

新規部門における大型物件の売上計上、リニューアル受注及び保守契約台数の堅調な増加により、売上高は2,218百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。利益につきましては、工事損失引当金戻入額の計上等により、セグメント利益（営業利益）は573百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

#### 建具関連

新規販売における大型物件の売上数が増加し、売上高は1,534百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。利益につきましては、選別受注や採算管理の徹底及び仕入価格上昇に対する価格転嫁の取り組みの効果により利益率が改善し、セグメント利益（営業利益）は102百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### その他

前年のセキュリティゲートの大型物件の反動減により、売上高は173百万円（前年同四半期比42.3%減）、利益につきましては、子会社株式取得費用の計上等により、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同四半期は25百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は軽微であるため、記載を省略しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年1月15日開催の取締役会において、株式会社ワイズ・コーポレーションの株式を取得し、連結子会社化することを決議しました。当該決議に基づき、2024年1月16日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式の取得を完了しております。

詳細については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,367,800	5,367,800	東京証券取引所スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	5,367,800	5,367,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日		5,367,800		329,304		279,304

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,364,200	53,642	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,367,800		
総株主の議決権		53,642	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フルテック株式会社	北海道札幌市中央区北13条 西17丁目1番31号	100	-	100	0.0
計		100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度 監査法人銀河

第62期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 三優監査法人



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,652,874	2,413,746
受取手形及び売掛金	1,554,220	2,357,736
電子記録債権	616,088	795,641
仕掛品	1,767,453	1,236,186
原材料及び貯蔵品	226,845	248,350
その他	629,116	374,440
貸倒引当金	1,680	2,193
流動資産合計	7,444,918	7,423,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,444,697	1,430,577
土地	1,355,264	1,355,264
その他(純額)	146,237	164,301
有形固定資産合計	2,946,200	2,950,143
無形固定資産		
のれん	-	101,007
その他	543,728	533,158
無形固定資産合計	543,728	634,165
投資その他の資産		
その他	1,083,314	1,353,995
貸倒引当金	20,173	20,173
投資その他の資産合計	1,063,140	1,333,821
固定資産合計	4,553,068	4,918,131
資産合計	11,997,987	12,342,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,279,210	1,125,921
電子記録債務	1,496,227	1,647,041
短期借入金	-	70,000
1年内返済予定の長期借入金	170,172	285,219
未払法人税等	121,542	132,362
賞与引当金	-	168,117
製品保証引当金	1,740	1,769
工事損失引当金	224,004	212,071
その他	1,379,579	1,156,337
流動負債合計	4,672,476	4,798,838
<b>固定負債</b>		
長期借入金	565,600	620,019
役員退職慰労引当金	295,005	319,955
退職給付に係る負債	44,618	37,842
その他	14,212	21,431
固定負債合計	919,436	999,247
負債合計	5,591,912	5,798,086
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,536,510	5,626,630
自己株式	232	232
株主資本合計	6,155,446	6,245,566
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	189,440	236,776
退職給付に係る調整累計額	61,187	61,610
その他の包括利益累計額合計	250,628	298,387
純資産合計	6,406,074	6,543,954
負債純資産合計	11,997,987	12,342,040

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	3,632,663	3,926,341
売上原価	2,609,979	2,712,301
売上総利益	1,022,683	1,214,039
販売費及び一般管理費	885,870	925,980
営業利益	136,813	288,059
営業外収益		
受取利息	11	27
受取配当金	3,740	4,590
作業くず売却益	5,729	4,839
その他	2,199	3,676
営業外収益合計	11,680	13,134
営業外費用		
支払利息	218	1,192
リース解約損	104	-
その他	-	20
営業外費用合計	322	1,212
経常利益	148,171	299,981
特別利益		
営業権譲渡益	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	854	330
特別損失合計	854	330
税金等調整前四半期純利益	147,317	309,651
法人税、住民税及び事業税	110,757	119,910
法人税等調整額	60,345	13,100
法人税等合計	50,411	106,810
四半期純利益	96,905	202,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,905	202,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	96,905	202,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,925	47,335
退職給付に係る調整額	2,472	423
その他の包括利益合計	27,397	47,759
四半期包括利益	124,303	250,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,303	250,600

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社ワイズ・コーポレーションを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	40,675千円	44,846千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	96,617	18	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	112,720	21	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業60周年記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,189,814	1,240,082	2,429,896	280,488	2,710,385
一定の期間にわたり移転されるサービス	901,971	-	901,971	20,307	922,278
顧客との契約から生じる収益	2,091,785	1,240,082	3,331,867	300,795	3,632,663
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,091,785	1,240,082	3,331,867	300,795	3,632,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	4,900	4,900
計	2,091,785	1,240,082	3,331,867	305,696	3,637,564
セグメント利益又は損失( )	495,510	3,629	491,880	25,634	517,515

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	491,880
「その他」の区分の利益	25,634
全社費用(注)	391,148
棚卸資産の調整額	1,446
その他の調整額	9,000
四半期連結損益計算書の営業利益	136,813

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,300,225	1,534,751	2,834,977	154,504	2,989,481
一定の期間にわたり移転されるサービス	917,783	-	917,783	19,076	936,859
顧客との契約から生じる収益	2,218,009	1,534,751	3,752,761	173,580	3,926,341
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,218,009	1,534,751	3,752,761	173,580	3,926,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	8,408	8,408
計	2,218,009	1,534,751	3,752,761	181,988	3,934,749
セグメント利益又は損失( )	573,339	102,220	675,560	1,720	673,840

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	675,560
「その他」の区分の損失( )	1,720
全社費用(注)	424,281
棚卸資産の調整額	29,501
その他の調整額	9,000
四半期連結損益計算書の営業利益	288,059

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間に株式会社ワイズ・コーポレーションの株式を取得し、連結子会社化することとなったため、「その他」セグメントにおいてのれん101,007千円を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

近年のトータルリニューアル推進により建具リニューアル売上が伸長していることから、建具関連事業全体の収益力を適切に把握するため、当第1四半期連結会計期間より、「自動ドア関連事業」セグメントに含まれていた「建具リニューアル」を「建具関連事業」へ区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ワイズ・コーポレーション

事業の内容 組込み系制御基板の開発・設計・製造

コンピュータ応用機器のシステム企画・開発設計・製造

集中管理システム、マルチメディア関連、情報通信、PC応用製品

ソフトウェアの受託開発・製作

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では成長戦略のひとつとして「新たな価値を付加した自動ドアの提案と自動ドア以外の新商品の開発」を掲げ、自動ドアのみならず自動ドアに関連するその他周辺機器の開発に努力してまいりました。

株式会社ワイズ・コーポレーションは、セキュリティボックスをはじめとする組込み系制御システムの企画・設計・システム開発・製造で培った確かな製品開発力を有しております。その優れた技術開発力が当社グループに加わることによって、新しい商品開発の可能性が広がるものと期待しております。また、株式会社ワイズ・コーポレーションの製品を当社の販売ルートに乗せることによって一層の業容拡大を図ることができるものと考え、株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年1月16日(株式取得日)

2024年2月9日(株式等売渡請求)

(みなし取得日 2023年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 98.7 %

企業結合日後に追加取得した議決権比率(株式等売渡請求) 1.3 %

---

取得後の議決権比率 100.0 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	256,120千円
取得原価		256,120千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 25,000千円



5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

101,007千円

(2) 発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	387,852	千円
固定資産	190,304	千円
資産合計	578,156	千円
流動負債	284,330	千円
固定負債	138,714	千円
負債合計	423,044	千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	18円05銭	37円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	96,905	202,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	96,905	202,841
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,650	5,367,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

フルテック株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

札幌事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宇野 公之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 博行

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルテック株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルテック株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年5月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。